

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第79期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	プリマハム株式会社
【英訳名】	Prima Meat Packers, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 千葉 尚 登
【本店の所在の場所】	東京都品川区東大井三丁目17番4号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番2号 品川シーサイドウエストタワー
【電話番号】	東京03(6386)1833
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 部 格
【縦覧に供する場所】	プリマハム株式会社西日本支社 (大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	229,441	236,059	458,354
経常利益 (百万円)	6,812	5,594	10,502
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,258	3,150	7,076
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,871	3,460	4,357
純資産額 (百万円)	132,760	131,667	130,228
総資産額 (百万円)	242,502	242,878	239,610
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	84.73	62.68	140.79
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	50.0	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,726	7,994	14,211
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,365	8,077	13,574
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,825	974	4,202
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	9,355	5,220	6,266

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は第72期中間連結会計期間より株式給付信託(Board Benefit Trust(以下、「BBT」という。))を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、可処分所得は上昇しているものの、物価高による実質可処分所得が低迷し、消費者の節約志向が更に増しております。直近9月の消費者物価指数（総務省発表の生鮮食品を除く総合指数）は、前年同月比2.9%の上昇となっておりますが、物価の変動を考慮した実質賃金は、今年に入り8カ月連続マイナスとなり、物価上昇に追いついていない状況が続いています。

食品産業を取り巻く環境につきましては、原材料費の高騰だけでなく、人件費の増加、物流費といったコスト増加を受けて、食料品の値上げ品目数も高水準になる見通しとなっております。当業界におきましては、現地相場高、国内相場の上昇、疾病問題等の畜肉市場の環境に大きな変動を及ぼす要素が多く、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の中、当社グループは「目指す姿」である「おいしさと感動で、食文化と社会に貢献」という基本的な考えのもと、中期経営計画目標の達成に向けて、「持続可能な経営基盤の強化」と「外部環境の変化に対応した収益基盤の構築」及び「成長投資とグローバル展開」を基本方針と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高2,360億59百万円（前年同期比2.9%増）となりました。また、利益面におきましては、営業利益49億10百万円（前年同期比20.6%減）、経常利益55億94百万円（前年同期比17.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益31億50百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### <加工食品事業部門>

2025年4月に2022年2月以降7回目のハム・ソーセージ商品及び加工食品の価格改定を行い、販売先への納品価格の値上げを実施いたしました。業界全体では食肉加工品生産数量が22か月連続で前年を下回る厳しい環境が継続しておりますが、当社市販用のシェアは前年に引き続き上昇いたしました。しかしながらベンダー子会社の売上不振もあり、損益面では前年同期を下回る結果となりました。

##### ハム・ソーセージ部門

主力ブランドの「香薫<sup>®</sup>あらびきポークウインナー」は、定番の2個束商品に加え、大袋ジッパー付き商品の販売も引き続き好調に推移しました。販売促進政策では、東京ディズニーリゾート<sup>®</sup>ご招待キャンペーンや宝塚歌劇貸切公演ご招待キャンペーン、SNSを活用したキャンペーン等を継続的に実施し、今期も販売シェア拡大を継続することができました。結果、市販用商品は売上高及び販売数量ともに前年同期を上回り、順調に推移いたしました。

##### 加工食品部門

加工食品部門では、油調商品の「スパイシースティック」を中心に拡販を進めることが出来ました。また業務用商品においては、コンビニエンスストア向け商品や外食向け商品が伸長し、売上高、販売数量ともに前年同期を上回る結果となりました。

コンビニエンスストア向けのベンダー事業では販売数量の減少及び原材料・人件費等の製造費用上昇により利益面においても前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、加工食品事業部門は、売上高1,575億円（前年同期比0.3%減）となり、セグメント利益44億92百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

< 食肉事業部門 >

海外では現地相場の高止まりや高病原性鳥インフルエンザ等の疾病の影響、国内では豚肉相場の高騰により非常に厳しい状況となっています。そのような状況下、各畜種の産地見直し等を実施しました結果、売上高及び販売数量は前年同期を上回りました。養豚事業では猛暑の影響もあり出荷頭数は減少しましたが、事業部門全体では売上高、利益ともに前年同期を上回っております。

これらの結果、食肉事業部門は、売上高781億36百万円（前年同期比9.8%増）となり、セグメント利益 5 億53百万円（前年同期比 8 . 0 %増）となりました。

< その他 >

その他事業（理化学機器の開発・製造・販売等）は、売上高 4 億22百万円（前年同期比26.5%増）となり、セグメント利益 1 億39百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

（２） 財政状態の分析

< 資産 >

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ32億67百万円増加し、2,428億78百万円となりました。これは主に、商品及び製品が13億55百万円、投資有価証券が11億72百万円増加したことによるものです。

< 負債 >

負債については、前連結会計年度末に比べ18億28百万円増加し、1,112億10百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が11億64百万円増加したことによるものです。

< 純資産 >

純資産については、前連結会計年度末に比べ14億39百万円増加し、1,316億67百万円となりました。これは主に、利益剰余金が11億37百万円増加したことによるものです。

（３） キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて10億46百万円減少（前年同期は 4 億 9 百万円の減少）し、52億20百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは79億94百万円のネット入金（前年同期は77億26百万円のネット入金）となりました。主な要因としては、下記となります。

プラス要因：税金等調整前中間純利益52億72百万円、減価償却費57億20百万円

マイナス要因：棚卸資産15億68百万円の増加、売上債権10億19百万円の増加、法人税等の支払15億21百万円

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは80億77百万円のネット支払（前年同期は63億65百万円のネット支払）となりました。主な要因は、生産設備更新、生産性向上及び品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出62億54百万円、基幹システム構築を目的とした無形固定資産の取得による支出12億80百万円、投資有価証券の取得による支出 8 億85百万円です。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは 9 億74百万円のネット支払（前年同期は18億25百万円のネット支払）となりました。主な要因は、配当金の支払20億 9 百万円、長期借入金の返済による支出16億12百万円、長期借入れによる収入30億円です。

（４） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億96百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び流動性についての分析

当社グループでは、主に製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備投資及び改修等に資金支出しております。これらの必要資金につきましては営業キャッシュ・フローを源泉とする自己資金のほか、金融機関からの借入等による資金調達にて対応していくこととしております。

当社及び国内子会社においてキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うとともに、当社グループの余剰資金を、伊藤忠商事㈱のグループ金融制度に預け入れ、資金の効率的な運用を図っております。

また、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しており、当社及び当社グループの十分な手元流動性の確保をしております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,524,399	50,524,399	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	50,524,399	50,524,399		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	-	50,524,399	-	7,908	-	8,509

(5) 【大株主の状況】

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	23,336	46.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	2,505	4.98
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見二丁目2番22号	2,262	4.50
学校法人竹岸学園	茨城県土浦市中猫内710番地2	910	1.81
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870	700	1.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	593	1.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1 , BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	564	1.12
日本生命保険相互会社 (日本マスタートラスト信託銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティA I R)	446	0.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	414	0.82
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (シティバンク、エヌ・エイ東京支 店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番地30号)	395	0.79
計		32,129	63.83

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2025年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,272,300	502,723	
単元未満株式	普通株式 62,999		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	50,524,399		
総株主の議決権		502,723	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、B B Tが保有する当社株式72,600株(議決権726個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。  
自己保有株式 30株

【自己株式等】

(2025年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3丁目17番4号	189,100		189,100	0.37
計		189,100		189,100	0.37

(注) B B Tが保有する当社株式72,600株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,288	10,790
受取手形及び売掛金	48,383	49,434
商品及び製品	26,025	27,381
原材料及び貯蔵品	4,839	4,917
仕掛品	4,624	4,799
預け金	132	355
その他	3,269	2,841
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	99,561	100,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,614	55,028
土地	19,940	19,927
その他（純額）	22,451	23,009
有形固定資産合計	97,006	97,965
無形固定資産		
のれん	375	348
その他	13,873	14,964
無形固定資産合計	14,248	15,312
投資その他の資産		
投資有価証券	9,275	10,448
退職給付に係る資産	13,053	13,248
その他	6,539	5,458
貸倒引当金	73	73
投資その他の資産合計	28,794	29,082
固定資産合計	140,049	142,360
資産合計	239,610	242,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,202	57,255
賞与引当金	1,616	1,874
未払法人税等	2,157	2,244
短期借入金	234	149
1年内返済予定の長期借入金	4,754	5,918
その他	15,753	15,982
流動負債合計	81,718	83,423
固定負債		
長期借入金	15,856	16,080
退職給付に係る負債	4,564	4,594
役員株式給付引当金	88	103
資産除去債務	414	416
その他	6,739	6,592
固定負債合計	27,663	27,787
負債合計	109,382	111,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,908	7,908
資本剰余金	10,219	10,218
利益剰余金	93,352	94,489
自己株式	372	373
株主資本合計	111,107	112,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,537	1,882
繰延ヘッジ損益	33	131
土地再評価差額金	4,471	4,471
為替換算調整勘定	2,469	2,814
退職給付に係る調整累計額	170	156
その他の包括利益累計額合計	8,274	9,144
非支配株主持分	10,846	10,279
純資産合計	130,228	131,667
負債純資産合計	239,610	242,878

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	229,441	236,059
売上原価	204,028	209,639
売上総利益	25,413	26,419
販売費及び一般管理費	19,227	21,509
営業利益	6,185	4,910
営業外収益		
受取利息及び配当金	171	217
持分法による投資利益	13	-
補助金収入	187	98
為替差益	144	171
その他	367	338
営業外収益合計	884	826
営業外費用		
支払利息	73	91
デリバティブ評価損	140	-
持分法による投資損失	-	4
その他	43	45
営業外費用合計	257	141
経常利益	6,812	5,594
特別利益		
固定資産売却益	2	43
投資有価証券売却益	858	0
補助金収入	221	-
受取保険金	139	-
その他	7	0
特別利益合計	1,229	43
特別損失		
固定資産売却損	10	3
減損損失	-	75
固定資産除却損	399	271
その他	6	14
特別損失合計	416	364
税金等調整前中間純利益	7,626	5,272
法人税等	2,856	2,675
中間純利益	4,769	2,597
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	511	553
親会社株主に帰属する中間純利益	4,258	3,150

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	4,769	2,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	536	331
繰延ヘッジ損益	96	165
為替換算調整勘定	694	344
退職給付に係る調整額	144	14
持分法適用会社に対する持分相当額	7	7
その他の包括利益合計	101	863
中間包括利益	4,871	3,460
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,362	4,020
非支配株主に係る中間包括利益	509	559

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,626	5,272
減価償却費	5,570	5,720
減損損失	-	75
のれん償却額	93	23
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	238	255
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	5	23
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	429	180
役員株式給付引当金の増減額（ は減少 ）	21	14
受取利息及び受取配当金	171	217
受取保険金	139	-
支払利息	73	91
投資有価証券売却損益（ は益 ）	858	0
持分法による投資損益（ は益 ）	13	4
有形固定資産売却損益（ は益 ）	7	39
有形固定資産除却損	399	271
補助金収入	221	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	5,043	1,019
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	381	144
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	1,647	1,568
仕入債務の増減額（ は減少 ）	4,144	27
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	1,952	300
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	35	347
長期未払金の増減額（ は減少 ）	4	53
その他	155	179
小計	9,182	9,384
利息及び配当金の受取額	163	222
利息の支払額	73	91
法人税等の支払額	2,470	1,521
補助金の受取額	221	-
保険金の受取額	702	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,726	7,994

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,981	6,254
有形固定資産の売却による収入	13	11
投資有価証券の償還による収入	57	164
無形固定資産の取得による支出	1,270	1,280
投資有価証券の取得による支出	1,221	885
投資有価証券の売却による収入	1,015	5
貸付金の回収による収入	0	0
敷金の差入による支出	10	11
敷金の回収による収入	25	18
定期預金の増減額（ は増加）	500	504
長期前払費用の取得による支出	178	70
その他	315	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,365	8,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	56	97
リース債務の返済による支出	257	246
長期借入れによる収入	2,700	3,000
長期借入金の返済による支出	1,861	1,612
配当金の支払額	2,262	2,009
非支配株主への配当金の支払額	86	7
自己株式の取得による支出	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,825	974
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	11
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	409	1,046
現金及び現金同等物の期首残高	9,765	6,266
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,355	5,220

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。
税金費用の計算	

## (追加情報)

取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、2018年6月28日開催の第71回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるために、取締役を対象とする株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

なお、2019年5月13日開催の取締役会において、上記の対象者を「取締役」から「取締役及び取締役を兼務しない執行役員の一部」に変更することを決議しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて非常勤取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員の一部（以下、「取締役等」という。）に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。なお、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末193百万円、株式数72千株、当中間連結会計期間末193百万円、株式数72千株であります。

## (中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売手数料	62百万円	52百万円
包装運搬費	4,772 "	6,515 "
給料雑給	4,646 "	4,980 "
賞与引当金繰入額	627 "	586 "
退職給付費用	216 "	45 "
役員株式給付引当金繰入額	16 "	14 "
諸手数料	2,364 "	2,630 "



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	13,718百万円	10,790百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,437 "	5,925 "
預け金のうち容易に現金化可能なもの	2,075 "	355 "
現金及び現金同等物	9,355百万円	5,220百万円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 株主総会	普通株式	2,265	45.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

(注) 2024年 6 月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、B B Tにかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額 3 百万円が含まれています。

## 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	2,013	40.00	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日	利益剰余金

(注) 2024年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、B B Tにかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額 2 百万円が含まれています。

## 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月25日 株主総会	普通株式	2,013	40.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日	利益剰余金

(注) 2025年 6 月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、B B Tにかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額 2 百万円が含まれています。

## 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	2,013	40.00	2025年 9 月30日	2025年12月 1 日	利益剰余金

(注) 2025年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、B B Tにかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額 2 百万円が含まれています。

## 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	58,834	10	58,845	-	58,845	-	58,845
加工食品	90,225	107	90,332	-	90,332	-	90,332
食肉	8,232	70,845	79,077	-	79,077	-	79,077
その他	631	194	826	331	1,158	-	1,158
顧客との契約から生じる収益	157,924	71,158	229,082	331	229,414	-	229,414
その他の収益	-	25	25	2	27	-	27
外部顧客への売上高	157,924	71,184	229,108	333	229,441	-	229,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	10,496	10,497	29	10,526	10,526	-
計	157,924	81,680	239,605	363	239,968	10,526	229,441
セグメント利益又はセグメント 損失( )	5,757	512	6,270	146	6,417	231	6,185

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 231百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 231百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	加工食品 事業部門	食肉事業 部門	計				
売上高							
ハム・ソーセージ	62,308	9	62,317	87	62,405	-	62,405
加工食品	87,634	75	87,710	16	87,726	-	87,726
食肉	6,770	77,853	84,623	0	84,624	-	84,624
その他	787	164	952	316	1,268	-	1,268
顧客との契約から生じる収益	157,500	78,103	235,604	420	236,024	-	236,024
その他の収益	-	32	32	2	35	-	35
外部顧客への売上高	157,500	78,136	235,637	422	236,059	-	236,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	11,201	11,235	30	11,265	11,265	-
計	157,534	89,338	246,872	452	247,325	11,265	236,059
セグメント利益又はセグメント 損失( )	4,492	553	5,046	139	5,186	276	4,910

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、理化学機器の開発・製造・販売等を含んでおります。

- セグメント利益又はセグメント損失の調整額 276百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 276百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な減損損失)

「食肉事業部門」セグメントにおいて75百万円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	84円73銭	62円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	4,258	3,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	4,258	3,150
普通株式の期中平均株式数(株)	50,256,473	50,262,881

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は第72期中間連結会計期間より B B Tを導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1 株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間80千株、当中間連結会計期間72千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第79期( 2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで) 中間配当について、2025年11月10日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                          |              |
|--------------------------|--------------|
| ( 1 ) 配当金の総額             | 2,013百万円     |
| ( 2 ) 1 株当たりの金額          | 40円00銭       |
| ( 3 ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年12月 1 日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

プリマハム株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 會 田 将 之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 宮 正 俊  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。